

[標準様式例 7-3]

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 土砂災害発生危険度評価手法検討業務
業 務 概 要	本業務は、土砂災害警戒情報発表基準等の適切な見直しの根拠資料として、発表基準設定に際して関係都道府県が用いた災害資料及び降雨等を整理し、降雨の発生頻度や発生確率に基づいて分析・検討を行うと共に、集中発生する土砂災害に関する事例分析等を行い、関東地方整備局として自治体支援、或いは地整間応援を行う際の判定指標案を検討し、とりまとめるものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4年12月19日
契 約 業 者 名	株式会社エイト日本技術開発 東京支社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中野区本町五丁目33番11号
契 約 金 額	29,997,000円(税込み)
予 定 価 格	29,997,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、土砂災害警戒避難基準雨量の見直しに向けた検討方法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 株式会社エイト日本技術開発は、技術提案書をふまえ、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	令和 4年12月20日
履 行 期 間 ( 至 )	令和 5年 6月30日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。